

2025 なる経済ミニ情報



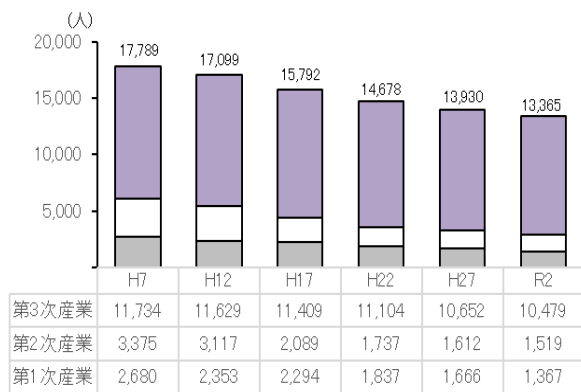
名寄商工会議所

産業構成

①産業別就業者数の推移

平成 7 年以降、名寄市全体の産業就業者数は減少傾向を続けており、産業全体で平成 7 年に比べ令和 2 年では 24.9%減少している。

産業別で平成 7 年と令和 2 年を比較すると、第 1 次産業では 49.0%の減少、第 2 次産業では 55.0%の減少、第 3 次産業では 10.7%の減少となり、特に第 2 次産業である建設業・製造業の減少が大きい。



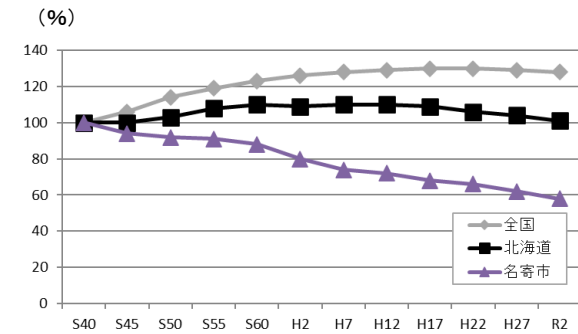
(資料①②～国勢調査)
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

人口

①名寄市・全国・全道の人口推移比較

名寄市の人口推移を、昭和 40 年を 100%とし、全国・全道の推移と比較すると、全国では年々増加し、その後横ばい、北海道では昭和 60 年まで増加し、その後はほぼ横ばいで推移する中、名寄市においては昭和 55 年までは大きな変化は見られなかったが、昭和 60 年以降減少し続け、令和 5 年では昭和 40 年より約 47%減少の 24,845 人になった。

また、住民基本台帳では、平成 18 年に旧名寄市と旧風連町の合併により、人口が 31,515 人となるが、平成 22 年 30,531 人、平成 26 年 29,099 人と 3 万人を割り、平成 30 年 27,582 人、令和 4 年 26,020 人と現在も減少傾向は続いている。



(資料～令和 2 年度国勢調査)
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

②令和 2 年度産業別就業者状況

名寄市の就業状況を産業別に、全国・全道と構成比で見ると、特に第 2 次産業が全国に比べ低く、製造業では 4.2%と全国から見ると約 4 分の 1 程度である。

また、第 3 次産業では、全国・全道より高く、公務割合が 15.9%と全国の 3.6%、全道の 5.5%を大きく上回り、全国から見ると約 5 倍である。

就業実数(人)	名寄市	北海道	全国
就業者数	13,365	2,282,831	55,901,573
第1次産業	1,367	156,298	1,962,762
第2次産業	1,519	387,947	13,259,479
うち建設業	880	200,263	4,184,052
うち製造業	620	186,086	9,056,536
第3次産業	10,479	1,738,586	40,679,332
うち卸売・小売業	1,928	371,504	8,805,576
うち飲食・宿泊業	720	139,039	3,095,434
うち医療・福祉	2,072	352,247	7,633,170
うち公務	2,121	126,505	2,032,199

同上構成比(%)	名寄市	北海道	全国
就業者数	100.0	100.0	100.0
第1次産業	10.2	6.8	3.5
第2次産業	11.4	17.0	23.7
うち建設業	5.9	8.8	7.5
うち製造業	4.2	8.2	16.2
第3次産業	78.4	76.2	72.8
うち卸売・小売業	14.4	16.3	15.8
うち飲食・宿泊業	5.4	6.1	5.5
うち医療・福祉	15.5	15.4	13.7
うち公務	15.9	5.5	3.6

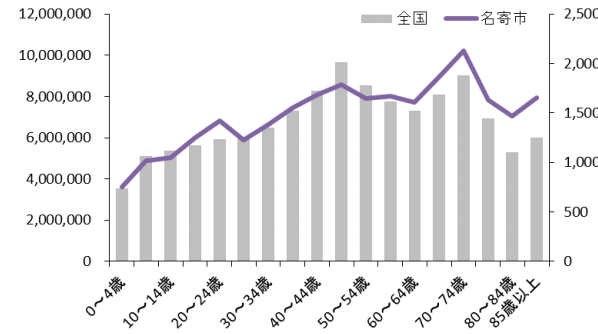
②名寄市・全国の年齢別人口構成

名寄市の令和 2 年の年齢別人口構成を全国と比べると、ほぼ同じ傾向である。70～74 歳の人口が多く、25～34 歳の年齢層が減少している。

名寄市の 3 階層別で見ると、生産年齢人口(15～64 歳)が全体の 56.8%、年少人口(0～14 歳)10.5%、老年人口(65 歳以上)32.7%である。

また、令和 4 年の状況は生産年齢人口(15～64 歳)が全体の 56.1%、年少人口(0～14 歳)10.7%、老年人口(65 歳以上)33.2%であり、年少人口率が低い中、生産年齢と老年人口率を合わせると 89.3%と、総人口の減少に併せて更なる高齢化が進むことが予想される。

今後も、名寄市及び全国においても、少子高齢化対策が今以上に重要な課題になると考えられる。

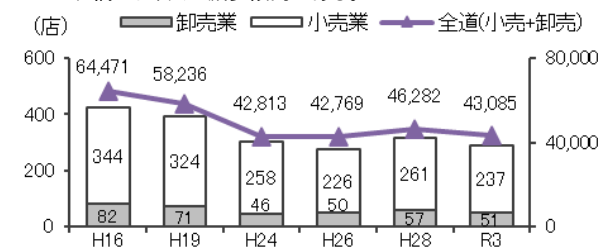


(資料～令和 2 年度国勢調査)

商業

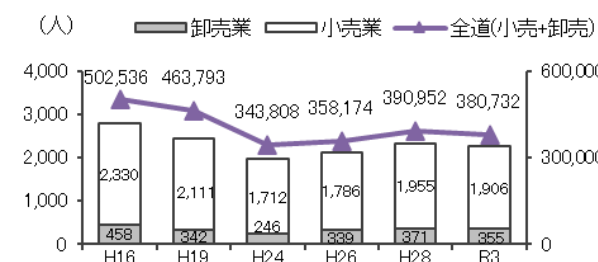
①商店数の推移

近年事業所数は減少の一途を辿っていたが、平成 26 年から平成 28 年にかけては全道・名寄市ともに増加した。令和 3 年にかけてコロナ禍により共に減少傾向にある。



②従業員数の推移

平成 24 年以降は商店数の増加に伴い回復傾向にあるが、令和 3 年になると事業主の高齢化やコロナ禍により廃業が相次ぎ、減少傾向にある。今後も減少傾向になることは必至である。



納税状況(国税)

①所得税の推移 (データは国税庁統計情報より)

平成 28 年以降増加しているが、大きな税制改正はなかったため、所得税の申告納税者が増加したことが要因と考えられる。名寄税務署管内ではコロナ給付金による増加が見られた。道ではコロナ給付金では足りない企業が多く、減少傾向となっていたが、令和 3 年に大きく増加している。

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
名寄税務署	913	925	859	882	905	909	875
全道	89,760	93,988	91,440	87,570	83,576	104,202	109,273

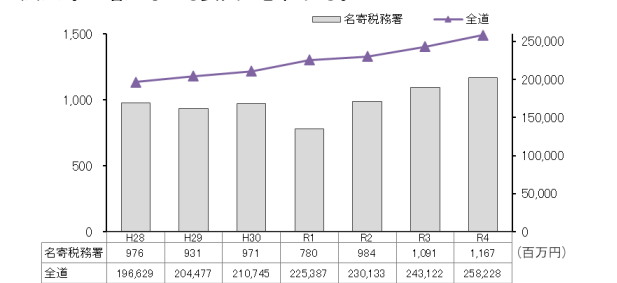
②源泉所得税の推移

平成 22 年の年少扶養控除廃止以降、税制改正はなく微増傾向にある。

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
名寄税務署	2,590	2,616	2,570	2,587	2,613	2,664	2,717
全道	335,794	359,976	365,965	357,668	364,509	375,218	376,768

③法人税の推移

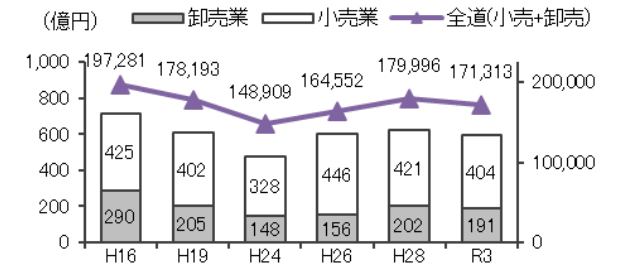
平成 28 年以降道は増加傾向にあり、名寄市は高止まりの状態であったが、令和元年に急激な減少が見られた。欠損申告や赤字法人等の増加なども要因と思われる。



③年間商品販売額の推移

平成 28 年は全道・名寄市ともに 10 年前の水準に回復した。平成 23 年の東日本大震災による一時的な落ち込みからの回復に加え、内需を喚起する国の経済対策や量的・質的金融緩和による景気の押し上げが挙げられる。また、平成 26 年 4 月の消費税率引き上げ(5%から 8%へ)が駆け込み需要を生み、増加に寄与したと考えられる。

一方で、平成 28 年以降の減少傾向、特に令和 3 年の水準までの下落には、コロナ禍の影響が大きく関与していると考えられる。また、観光業の縮小や飲食業をはじめとする小売業の売上減少も、大きな影響を与えた可能性がある。

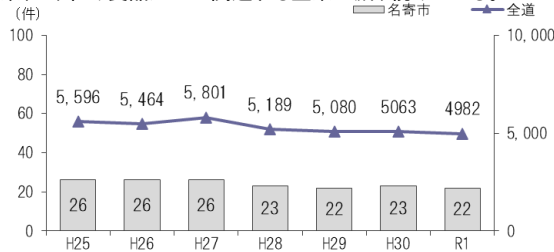


(資料①②③～経済センサス調査)
※令和 3 年は確報値になります。
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

工業

①工業数の推移

全道・名寄市ともに推移は横ばい。北海道はもともと総生産に占める製造業の比率が低いという課題を抱えているが、その製造業、とりわけ食品加工に関連する企業が減り続けている。



②工業数の産業別構成(令和元年)

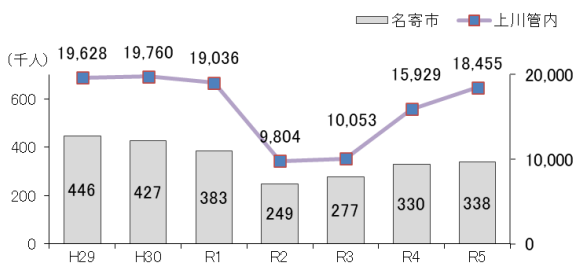


(資料①②③④～令和元年度工業統計調査確報[北海道])
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

観光

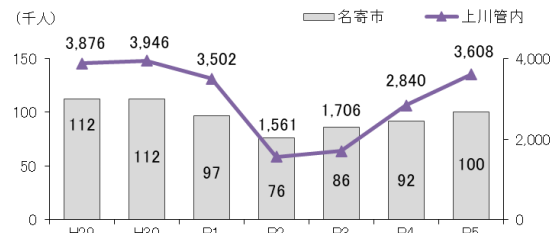
①観光入込数の推移

各地区の観光イベントが開催され始めたことなどから、いずれの項目についても前年度から観光入込客数が増加した。上川管内はコロナ前と変わらない入込数となっている。



②宿泊客延数の推移

コロナ禍後、日帰り・宿泊問わず観光客数が増加した。また、令和2年・3年に中止していたイベントの再開、全国旅行支援などの観光促進政策等により、宿泊客数を押し上げた。

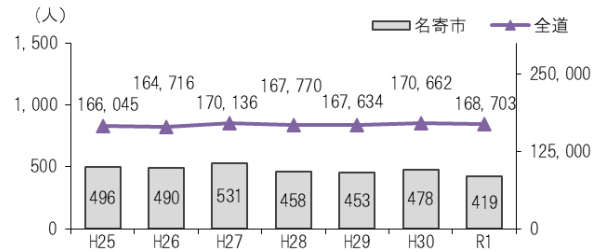


(資料①②～上川支庁管内観光入込客数調査結果)

③従業員数の推移

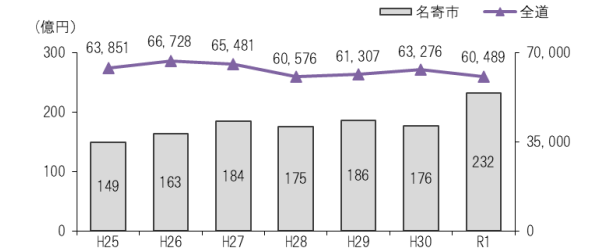
工業数の推移と同じく横ばい傾向。だが地方において雇用の場が失われていく中で、都市部への流出の影響は否めない。名寄市においても、同様の傾向は見られる。

令和3年12月の王子マテリア名寄工場の生産停止による従業員数の大幅な減少が懸念される。



④製造品出荷額の推移

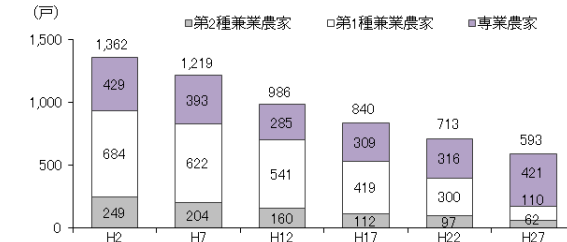
企業数・従業員数の推移に比例し、ここ数年は水準を保っている。令和元年では、名寄市の出荷額が大幅に増加となったが、令和3年12月の王子マテリア名寄工場の生産停止による出荷額の大幅な減少が懸念される。



農業

①農家戸数の推移

担い手の減少や高齢化が進み、農家戸数が平成2年から平成27年の間に全体で769戸減少し、特に第1種兼業農家が574戸と減少が大きい。また、令和2年には473戸となっており、さらなる減少が進んでおり、後継者問題などの課題が懸念される。



②経営土地種類別面積

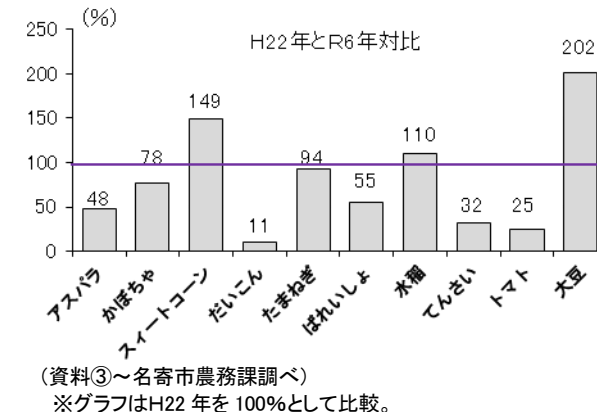
	H17	H22	H27	R2
実農家(実経営体)数	879	747	625	503
田	面積	5,606.53	5,516	5,407.99
	農家数	745	605	509
畑	面積	4,211.85	4,689	4,577.9
	農家数	808	642	369
樹園	面積	10.16	8	8.85
	農家数	10	8	8
一戸当り耕地	11.2	13.7	15.97	20.9

(単位: 戸・経営体、ha)

(資料①②～農林業センサス)
※データは全て新名寄市(旧名寄市と旧風連町合算)の数値

③名寄市の主な農作物の作付面積

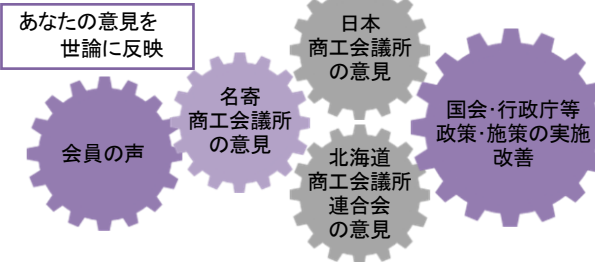
主な農産物	作付面積 (ha)	
	H22	R6
アスパラ	176	84
かぼちゃ	565	438
スイートコーン	255	381
だいこん	9	1
たまねぎ	47	44
ばれいしょ	211	116
水稲	3,326	3,658
てんさい	187	60
トマト	4	1
大豆	311	627



商工会議所の事業

商工会議所とは

商工会議所は【商工会議所法】に基づいて設立された特殊法人で、業種・業態・規模の大小を問わず地域すべての商工業者の利益をはかるとともに、広く社会福祉の増進に資することを目的に活動する公共的性格をもつ、地域唯一の総合経済団体です。



商工会議所の主な事業

- 地域発展の為に国・道・市への意見・要望活動
- 各種経済調査、企業経営に関する調査・統計
- 簿記、販売士などの能力検定試験
- 各種共済制度・福利厚生
- 金融・税務・経営・労働・取引等の相談指導
- 地域振興事業 (名寄地区全市連合大売出し、各種セミナー、青年部活動)
- 名寄市電子地域通貨「Yoroca」<http://cci.nayoro.biz/hp/Yoroca/>
- 名寄のごと企業情報 <http://cci.nayoro.biz/job/>
- なよろガイドブック「寄るかいウォッチ」 <http://cci.nayoro.biz/watch/>
- 企業検索サイト「名寄ビジネスサーチ」 <http://cci.nayoro.biz/business/>

経営に関する相談指導

中小企業相談所では、経営指導員等を配置し、窓口での相談の他、企業に向いての巡回相談も行っています。

相談無料！ お気軽にご相談を

- 事業資金を借りたい
- ・国・道・市などの制度融資、資金繰りのたて方についてなど
- 記帳の仕方がわからない
- ・複式簿記による記帳の仕方、決算書類の作成についてなど
- 新規に開業したい
- ・創業への各種手続き、国・道・市の支援メニューについてなど
- 従業員を雇い入れたけど
- ・労働保険への加入手続き、年度更新手続きについてなど
- 確定申告決算書がわからない
- ・青色申告手続きや申告書の作成方法、年末調整についてなど
- その他
- ・事業計画の立て方、経営戦略について、などなど

2025 なよろ経済ミニ情報

発行: 名寄商工会議所
 096-0001 名寄市東1条南7丁目
 TEL 01654-3-3155 FAX 01654-2-0571
 URL <http://cci.nayoro.biz/>
 E-mail nayocci@hokkai.or.jp

名寄市電子地域通貨「Yoroca」

Yoroca(ヨロカ)とは

名寄市が導入した電子地域通貨です。名寄市DX推進計画の一環として、地域内での経済循環により地域の活性化を目指し、名寄商工会議所や風連商工会と連携して実施しております。

特徴

キャッシュレス化を進めることで、小銭やお釣りのやり取りが不要になり、買い物時にポイントが還元される点です。さらに、名寄市内での地域活動や取り組みに参加すると行政ポイントが付与され、買い物に利用することができます。

利用方法

専用カードまたはスマートフォンアプリを利用して簡単に支払うことができます。ライフスタイルに応じた柔軟な利用が可能です。

チャージと有効期限

指定店舗やチャージ機で、現金にてチャージすることができます。1回のチャージは最大45,000円で最大100,000円まで可能です。また、最終利用日から3年間が有効期限となります。

期待される効果

Yorocaの導入により、名寄市内での消費が促進され、地域経済が活性化することが期待されています。日常の買い物を通じて、お得に利用できるだけでなく、地域への貢献にも繋がります。

公式サイトはこちらからアクセス！

名寄市電子地域通貨 Yoroca

